

平成29事業年度

公立大学法人県立広島大学
業務の実績に関する評価結果

平成30年8月

広島県公立大学法人評価委員会

広島県公立大学法人評価委員会委員

分野	氏名	現職
大学運営	金安 岩男 (◎)	慶應義塾大学名誉教授
企業連携 経営改善	木原 和由	株式会社サタケ代表取締役専務
教育研究	曾余田 浩史	広島大学大学院教育学研究科教授
地域貢献	山川 肖美	広島修道大学人文学部教授
財務	福田 和恵	公認会計士

(◎) : 委員長

目 次

1	評価方法等	1
2	全体評価	2
3	項目別評価	9

資料編

○「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果」 における評価委員会意見への対応状況について	1 9
○用語説明	3 4

1 評価方法等

【基本方針】

- 中期目標の達成に向け、法人の中期計画に掲げる取組の平成 29 年度の進捗状況を確認する観点から行う。
- 大学改革の推進に向けた教育研究の質的向上や地域への貢献、運営の改善に資する観点から行う。

【評価方法】

- 「年度評価」は、「全体評価(大項目評価)」と「項目別評価(小項目評価)」により行う。
- 「全体評価」は「項目別評価」の結果を踏まえ、中期計画の進捗状況について、次の4つの項目(中期計画の大項目)に沿って、5段階で評価する。

- I 実践力のある人材の育成
- II 地域に根ざした高度な研究
- III 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造
- IV 大学運営の効率化

- 「項目別評価」は、法人の自己点検・評価を踏まえ、年度計画の進捗状況及び成果等について、項目ごとに4段階で評価する。

大項目評価

- S 年度計画の実施について特筆すべき進捗状況にある。
(評価委員会が特に認める場合)
- A 年度計画の実施が順調である。
(すべて3~4)
- B 年度計画の実施がおおむね順調である。
(3~4の割合が90%以上)
- C 年度計画の実施がやや遅れている。
(3~4の割合が90%未満)
- D 年度計画の実施について重大な改善事項がある。
(評価委員会が特に認める場合)

小項目評価

- 4 年度計画を上回って実施している。
- 3 年度計画を順調に実施している。
(達成度がおおむね9割以上)
- 2 年度計画を十分に実施していない。
(達成度がおおむね6割以上9割未満)
- 1 年度計画を大幅に下回っている。
(達成度が6割未満)

2 全体評価

【総括】

- 県立広島大学は、平成 17 年 4 月、県立 3 大学を再編・統合して開学し、平成 19 年 4 月、公立大学法人として設立された。「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念として、設立団体である広島県が定めた中期目標を達成するため、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを使命としている。
- 平成 29 事業年度は、第二期中期計画期間の 5 年目にあたり、第一期中期計画の実績を踏まえた上で、第二期中期計画で定める 4 つの取組（Ⅰ 実践力のある人材の育成、Ⅱ 地域に根ざした高度な研究、Ⅲ 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造、Ⅳ 大学運営の効率化）の達成を見据えた年度計画を策定して取り組んできた。
- 平成 29 事業年度の業務実績評価については、4 つの大項目のうち、3 項目が A 評価（「年度計画の実施が順調である。」）、1 項目が B 評価（「年度計画の実施がおおむね順調である。」）であることなどを総合的に勘案すると、平成 29 事業年度の年度計画はおおむね順調に実施されたものと評価できる。
- 具体的には、次の事項で着実な成果を上げている。
 - ・ アクティブ・ラーニング^{*1}を推進するため、教員の養成や授業改善に積極的に取り組むとともに、学修を支援するための「学修支援アドバイザー（学生）」^{*2}の養成を進め、平成 28 年度養成者数の 2 倍を超えるなど、学生の主体的な学修意欲の向上に取り組んでいること。
 - ・ 入学者選抜方法を改善し、国際文化学科における留学体験等を重視した「異文化体験枠入試」の新設や、留学経験等を総合的に評価する仕組みなどの導入を通じて、優秀な学生の確保に取り組んでいること。
 - ・ 国際交流協定締結校を新たに 3 校増やし、既に目標の 23 校を上回る 30 校に到達するなど、国際交流事業を積極的に推進するとともに、国際交流センターにおいて、短期海外研修プログラムの提供を行い、海外留学のメニューを充実させたことにより、海外留学派遣学生数は 147 人と高水準を維持し、年度計画の 115 人を上回ったこと。
 - ・ キャリアセンターにおいて、学部・学科等との連携の下、卒業生の就職講話を拡充して開催するなど、きめ細やかなキャリア形成・就職支援を実施し、学部では 99.8%と前年度を超える高い就職率を達成したことに加え、就職支援に対する卒業時の満足度も 88.4%と高い水準を維持していること。

- ・ 地域連携センター運営委員会の下に生涯学習検討部会を設置し、公開講座の企画や年間スケジュールの見直しを行うなどの工夫により、受講者満足度が目標を大きく上回ったこと。（目標 80%以上に対し、満足度 91%）
- ・ 地域や自治体等と協働で実施する地域貢献活動などの情報を積極的に学生に提供し、学生の主体的な参加を促した結果、産学官連携商品・レシピの開発や、継続的なボランティア活動など、実践的な学修の促進につながったことに加え、活動を通じた学生の学修成果等に関する検証作業についても、前年度の 2 学部から 4 学部に拡大していること。
- ・ 外部評価である大学機関別認証評価等において、アクティブ・ラーナー^{※3}の養成や地域貢献活動が高い評価を受けたこと。

○ また、平成 28 事業年度の評価結果において、本評価委員会が課題・意見として取り上げた事項について、真摯な対応がなされている点についても評価できる。（対応状況については、資料編のとおり）

○ なお、大学運営・活動の自己評価については、定量的な数値だけでは、その活動を正確に評価できず、定性的な評価を含むこととなるが、評価の客観性、透明性を確保し、学内外への説明責任を果たす観点から、より精度の高い評価に向けて、今後とも改善に努められたい。

※1 アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。アクティブ・ラーニングの方法として、教室外で行うフィールドワーク、現場体験、インターンシップ、学修成果発表会、教室内で行うグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等がある。

※2 学修支援アドバイザー

授業内外において、クラスへの学修材料の提供や学生への個別の助言など、学修支援を行う学生であり、他者への学びを支援すること等を通じて、学ぶ喜びを感じるとともに、自身の成長につなげることを目指している者。

※3 アクティブ・ラーナー

自ら考え、課題に取り組み、解決に向けて行動することができる学修者。県立広島大学では、地域との交流や異文化交流などによる教室外での「行動型学修」と協働学修やプロジェクト学修などによる教室内での「参加型学修」を通して、学生の主体性を育む能動的学修に取り組んでいる。

【大項目評価結果】

大項目	S 特筆すべき 進捗状況	A 順調	B おおむね 順調	C やや遅れて いる	D 重大な 改善事項 がある	小項目 評価結果
I 実践力のある人材の育成（教育の質の向上）		A				4 (4), 3 (53) 2 (0), 1 (0)
II 地域に根ざした高度な研究（研究の質の向上）		A				4 (0), 3 (8) 2 (0), 1 (0)
III 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造（地域貢献）		A				4 (2), 3 (11) 2 (0), 1 (0)
IV 大学運営の効率化（法人経営）			B			4 (1), 3 (30) 2 (1), 1 (0)

※ 小項目評価結果（ ）内の数字は、項目数の合計

【中期計画の主な進捗状況等】

中期計画の主な進捗状況等については、次のとおりである。

I 実践力のある人材の育成

1 教育に関する取組

1-1 教育内容の質的向上・質的転換

- 学生に対する履修指導に、各学科においてナンバリングや履修系統図（カリキュラムマップ）の活用を進めるとともに、学生意識調査や授業評価アンケート調査の実施・検証を通じて、専門教育プログラムの改善に取り組んだ。

- ファカルティ・ディベロッパー^{※4}養成講座の実施や授業改善の取組を計画的に実施していることに加え、広島県教育委員会と連携した合同発表会など、高大連携の取組を着実に推進している。
- 学修成果の可視化に資するルーブリック^{※5}の開発や研修会の開催など、具体的な取組を着実に実施し、平成30年度から一部運用を開始した。
- 「学修支援アドバイザー（学生）」の養成を進め、平成28年度養成者数（42人）の2倍を超える93人を養成するなど、学生の主体的な学修の拡大に取り組んだ。
- 学部等再編推進室を設置し、学部等再編方針の取りまとめを行うとともに、学部等再編推進委員会やキャンパス別の部会等を設け、再編方針に基づき、人材育成目標の取りまとめなどの具体化を進めた。
また、大学院においては、学部等再編推進委員会の下に設けた大学院部会において、総合学術研究科の現状や学士課程に係る再編など、大学院再編の方向性について検討を進めるとともに、人材育成目標（案）の具体化を図った。

1-2 意欲ある学生の確保

- 国際文化学科における留学体験等を重視した「異文化体験枠入試」の新設や、留学体験等を総合的に評価する仕組みを導入するなど、優秀な学生の確保に取り組んだ。
- ウェブ・サイトやSNSによるタイムリーな情報発信、スマートフォンアプリによる動画配信などによる効果的な情報発信により、ウェブ・サイトへのアクセス数が増加傾向にある。
- ビジネス・リーダーシップ専攻において、科目等履修生制度を新たに導入し、2人の入学につなげるなど、社会人の受入れ促進に向けて着実に取り組んだ。
- 留学生受入数については、取組の拡充により年々増加し、平成29年度は目標値の110人を超え、117人になるなど着実に成果を上げている。また、総合学術研究科のイングリッシュトラック^{※6}による秋季募集で、中国からの留学生の受入れにつなげた。

※4 ファカルティ・ディベロッパー
学生の主体的学びを促すアクティブ・ラーニングの導入を牽引する教員

※5 ルーブリック
学修成果のパフォーマンスレベルの目安を数段階に分けて記述して、学修の達成度を判断する基準を示すもの。学修到達状況を評価するための評価基準表。

※6 イングリッシュトラック
英語による履修コース

2 学士課程教育に関する取組

2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保

- 国際文化学科において、ルーブリックを活用した履修指導の取組を始めるなど、卒業時に保証する能力基準の具体化とその確保に向けて着実に取り組んだ。

2-2 全学共通教育の充実

- TOEICやTOEFLの受検率（1，2年次生）は、平成28年度よりも低下しているが、450点以上の到達者割合の目標を達成した。

2-3 専門教育の充実

- 少人数の授業や卒業研究の支援、国家資格の取得支援、教員免許の取得支援等を通じて、卒業時の総合満足度の目標を達成していることに加え、各種国家試験の合格率はすべての試験で全国の平均を上回るなど、高水準を維持した。

4 国際化に関する取組

- 国際交流協定締結校を新たに3校増やし、既に目標の23校を上回る30校に到達するなど、国際交流事業を積極的に推進している。また、国際交流センターにおいて短期海外研修プログラムの提供を行い、海外留学のメニューを充実させている。こうした取組の成果として、海外留学派遣学生数は147人と高水準を維持し、年度計画の115人を上回った。
- 留学生受入数については、取組の拡充により年々増加し、平成29年度は目標値の110人を超え、117人になるなど着実に成果を上げた。また、総合学術研究科におけるイングリッシュトラックによる秋季募集では中国からの留学生の受入れにつながった。

5 学生への支援に関する取組

- キャリアセンターにおいて、学部・学科等との連携の下、卒業生の就職講話を拡充して開催するなど、きめ細やかなキャリア形成・就職支援を実施し、学部では99.8%と前年度を超える高い就職率を達成したことに加え、就職支援に対する卒業時の満足度も88.4%と高い水準を維持した。

6 大学連携推進に関する取組

- 一般社団法人教育ネットワーク中国との連携の下、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点等として活用し、大学連携の推進に努めるとともに、ウェブ・サイトによる周知等を通じて、学生の利用件数が前年度を上回る結果となった。

Ⅱ 地域に根ざした高度な研究

2 研究実施体制等の整備に関する取組

- 外部資金獲得に向けた情報収集や科学研究費補助金申請を積極的に行ったことにより、教員一人当たりの申請率、獲得件数、外部資金の年間獲得総額に係る目標を達成した。（目標2億円以上に対し、獲得総額2億903万2千円）

Ⅲ 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造

1 地域における人材の育成に関する取組

- 地域連携センター運営委員会の下に生涯学習検討部会を設置し、公開講座の企画や年間スケジュールの見直しを行うなどの工夫により、受講者満足度が目標を大きく上回った。（目標80%以上に対し、満足度91%）

2 地域との連携に関する取組

- 地域や自治体等と協働で実施する地域貢献活動などの情報を積極的に学生に提供し、学生の主体的な参加を促した結果、産学官連携商品・レシピの開発や、継続的なボランティア活動など、実践的な学修の促進につながった。
また、活動を通じた学生の学修成果等に関する検証作業についても、前年度の2学部から4学部に拡大した。

Ⅳ 大学運営の効率化

1 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- 中期目標・計画等に係る説明会や新任・昇任教員研修会等の機会を通じて、理事長が法人の目的や目標・計画等に関するメッセージを教職員に発信するとともに、3キャンパスにおいて、学長と教職員との意見交換の場である「学長オフィスアワー」を開催するなど、年度計画や重点項目、大学改革に係る学内理解の醸成を進めた。
- 教員業績評価制度による評価結果の給与等への反映について、関係規程の見直しや要領の整備を進め、正式運用を開始した。
- ウェブ・サイトの内容の充実を図るとともに、これまでの研究成果等がマスメディアに取り上げられるなど、県立広島大学の知名度やブランドイメージの向上に向けた戦略的な取組を展開した。

2 財務内容の改善に関する取組

- 外部資金獲得に向けた情報収集や科学研究費補助金申請を積極的に行ったことにより、教員一人当たりの申請率、獲得件数、外部資金の年間獲得総額に係る目標を達成した。（目標2億円以上に対し、獲得総額2億903万2千円）

また、外部資金の獲得に向けて独自に開発した「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、企業からの共同・受託研究資金をはじめとする外部資金の獲得増につなげた。

さらに、新たに「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」を設置することにより、企業等からの外部資金の更なる獲得に努めた。

3 自己点検・評価に関する取組

- 外部評価である大学機関別認証評価等において、アクティブ・ラーナーの養成や地域貢献活動が高い評価を受けた。

4 その他業務運営に関する重要な取組

- 防火管理者の主導の下、毎年度実施すべき消防訓練について、庄原キャンパスで未実施となった。学生の安全・安心の確保に向けて、防火管理者の職務を事務分掌へ位置付けるとともに、学生寮における訓練を冬季から入学後の早い時期へ変更するなど、本部から庄原キャンパスへ30年度訓練の早期かつ確実な実施を指示した。（庄原キャンパス：学生寮6/13・キャンパス7/2で実施済）

3 項目別評価

I 実践力のある人材の育成

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※評価対象項目の合計 57 項目のうち、全て 3 又は 4 であることから、大項目評価としては、「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 教育に関する取組	24	2	22		
1-1 教育内容の質 的向上・質的転換	17	1	16		
1-2 意欲ある学生 の確保	7	1	6		
2 学士課程教育に関する取組	12		12		
2-1 卒業時に保証 する能力水準の具 体化とその確保	1		1		
2-2 全学共通教育 の充実	5		5		
2-3 専門教育の充 実	4		4		
2-4 キャリア教育 の充実	2		2		
3 大学院教育等に関する取組	4		4		
3-1 大学院教育に係 る教育内容の充実	3		3		
3-2 助産学専攻科に 係る教育内容の充実	1		1		
4 国際化に関する取組	5	1	4		
5 学生への支援に関する取組	8	1	7		
6 大学連携推進に関する取組	4		4		
合計	57	4	53		

【特記事項】

I 実践力のある人材の育成

1 教育に関する取組

1-1 教育内容の質的向上・質的転換

○ 教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換 [3]

ファカルティ・ディベロッパー養成講座の実施や、授業改善の取組を計画的に実施していることに加え、広島県教育委員会と連携した合同発表会など、高大連携の取組を着実に推進していることは評価できる。

○ 学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握 [4]

「学修支援アドバイザー（学生）」の養成を進め、平成28年度養成者数の2倍を超える93人を養成するなど、学生の主体的な学修の拡大に向けて取り組んだことは評価できる。

《課題・意見》

引き続き、「学修支援アドバイザー（学生）」の育成を進めるとともに、授業評価アンケートを継続して実施することにより、調査結果の分析・検証を行い、学生の学修時間の増加・確保に向けた更なる取組を推進されたい。

また、授業評価アンケートの実施にとどまらず、アクティブ・ラーニングの実施を通じた学生の態度の変容を測る指標についても検討されたい。

1-2 意欲ある学生の確保

○ 入学者選抜方法の改善 [4]

国際文化学科における留学体験等を重視した「異文化体験枠入試」の新設や、留学体験等を総合的に評価する仕組みを導入するなど、優秀な学生の確保に取り組んでいる点は評価できる。

○ 戦略的な広報による優秀な学生の確保 [3]

ウェブ・サイトやSNSによるタイムリーな情報発信、スマートフォンアプリによる動画配信などによる効果的な情報発信により、ウェブ・サイトへのアクセス数が増加傾向にあることは評価できる。

○ 留学生の確保と教育・支援 [3]

留学生受入数については、取組の拡充により年々増加し、平成 29 年度は目標値の 110 人を超え、117 人になるなど着実に成果を上げている。また、総合学術研究科のイングリッシュトラックによる秋季募集で、中国からの留学生の受入れにつなげたことは評価できる。

2 学士課程教育に関する取組

2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保

○ 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保 [3]

国際文化学科において、ルーブリックを活用した履修指導等をはじめなど、卒業時に保証する能力基準の具体化とその確保に向けて着実に取り組んでいることは評価できる。

2-2 全学共通教育の充実

○ 英語力の全学的な養成 [3]

《課題・意見》

TOEICやTOEFLの450点以上の到達者割合が目標を達成していることは評価できるが、学外実習と試験日が重なった影響等により、受検率が平成28年度から低下しているため、受検率や得点の向上を目指して、更なる取組を推進されたい。

2-3 専門教育の充実

○ 一貫した学士課程教育の推進 [3]

少人数の授業や卒業研究の支援、国家資格の取得支援、教員免許の取得支援等を通じて、卒業時の総合満足度の目標を達成していること、各種国家試験の合格率はすべての試験で全国の平均を上回るなど、高水準を維持していることは評価できる。

【国家試験合格率】 ※平成29年度実績と全国合格率との比較

区分	管理 栄養士	看護師	助産師	保健師	理学 療法士	作業 療法士	言語 聴覚士	社会 福祉士	精神保健 福祉士
県大	100%	96.8%	100%	89.5%	100%	93.8%	100%	90.7%	100%
全国	95.8%	96.3%	99.4%	85.6%	87.7%	85.2%	91.3%	54.6%	46.9%

※ 県大の合格率、全国合格率ともに新卒者の合格率

○ 社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証 [3]

《課題・意見》

国際文化学科において、TOEIC700点以上の到達者割合は目標を達成しているが、前年度を下回っており、得点力向上に向けた更なる取組を推進されたい。

また、中級バイオ・上級バイオ技術者試験合格率も、前年度実績を下回っていることから、合格率低下の要因を分析して対策を講じるとともに、受検指導を強化し、中期目標の達成に向けて取組を強化されたい。

3 大学院教育等に関する取組

3-1 大学院教育に係る教育内容の充実

○ 経営学分野の機能強化 [3]

《課題・意見》

カリキュラムの更なる充実により、経営管理研究科の魅力向上を図るとともに、修了生等から意見を聴くなど、その改善に努め、ますます存在感を高めるよう努められたい。

4 国際化に関する取組

○ 海外留学等の促進 [4]

国際交流協定締結校を新たに3校増やし、既に目標の23校を上回る30校に到達するなど、国際交流事業を積極的に推進している。また、国際交流センターにおいて、短期海外研修プログラムの提供を行い、海外留学のメニューを充実させている。こうした取組の成果として、海外留学派遣学生数は147人と高水準を維持し、年度計画の115人を上回ったことは評価できる。

《課題・意見》

海外留学の教育効果を確認するため、引き続き、効果検証に取り組まされたい。

○ 優秀な留学生の受入れ拡大 [3]

留学生受入数については、取組の拡充により年々増加し、平成29年度は目標値の110人を超え、117人になるなど着実に成果を上げている。また、総合学術研究科のイングリッシュトラックによる秋季募集で、中国からの留学生の受入れにつなげたことは評価できる。

5 学生への支援に関する取組

○ 就職支援 [4]

キャリアセンターにおいて、学部・学科等と連携した卒業生の就職講話を拡充して開催するなど、きめ細かなキャリア形成・就職支援を実施し、学部では99.8%と前年度を超える高い就職率を達成したことは評価できる。

《課題・意見》

庄原キャンパスについては、キャリアセンター利用率と満足度が他のキャンパスと比べて低くなっており、学部の実態を踏まえた上で、学生の利便性や満足度を高める仕組みを工夫されたい。

6 大学連携推進に関する取組

○ 大学連携の推進 [3]

一般社団法人教育ネットワーク中国との連携の下、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点等として活用し、大学連携の推進に努めるとともに、ウェブ・サイトによる周知等を通じて、学生の利用件数が前年度を上回る結果となったことは評価できる。

Ⅱ 地域に根ざした高度な研究

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※評価対象項目の合計8項目は、全て3であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 研究水準及び研究の 成果等に関する取組	3		3		
2 研究実施体制等の整 備に関する取組	5		5		
合計	8		8		

【特記事項】

2 研究実施体制等の整備に関する取組

- 競争的資金の獲得支援 [3]
- 共同・受託研究の積極的受入 [3]

外部資金獲得に向けた情報収集や科学研究費補助金申請を積極的に行ったことにより、教員一人当たりの申請率、獲得件数、外部資金の年間獲得総額に係る目標を達成していること（目標2億円以上に対し獲得総額2億903万2千円）は評価できる。

外部資金の獲得に向けて独自に開発した「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、企業からの共同・受託研究資金をはじめとする外部資金の獲得増につなげたこと、また、新たに「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」を設置することにより、企業等からの外部資金の更なる獲得に努めたことは評価できる。

《課題・意見》

外部資金の獲得については、前年度と比較すれば、年間獲得総額が減少しており、科学研究費補助金の申請率の向上や、大学のシーズと産業界のニーズとのマッチングを通じた受託研究・共同研究の促進などにより、引き続き、外部資金獲得に努められたい。

Ⅲ 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造

評価結果 A 年度計画の実施が順調である。

※評価対象項目の合計13項目は、全て3又は4であることから、大項目評価としては「A評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 地域における人材の育成に関する取組	6	1	5		
2 地域との連携に関する取組	7	1	6		
合計	13	2	11		

【特記事項】

1 地域における人材の育成に関する取組

○ 公開講座の質的充実 [4]

地域連携センター運営委員会の下に生涯学習検討部会を設置し、公開講座の企画や年間スケジュールの見直しを行うなどの工夫により、受講者満足度が目標を大きく上回ったことは評価できる。（目標80%以上に対し、満足度91%）

2 地域との連携に関する取組

○ 地域貢献・連携活動への学生の参加促進 [4]

地域や自治体等と協働で実施する地域貢献活動などの情報を積極的に学生に提供し、学生の主体的な参加を促した結果、産学官連携商品・レシピの開発や、継続的なボランティア活動など、実践的な学修の促進につながったことは評価できる。

また、活動を通じた学生の学修成果等に関する検証作業についても、前年度の2学部から4学部に拡大していることは評価できる。

IV 大学運営の効率化

評価結果 B 年度計画の実施がおおむね順調である。

※評価対象項目の合計32項目のうち、3又は4の割合が96.9%であることから、大項目評価としては「B評価」と認められる。

【小項目評価結果】

区 分	評価対象 項目数	4 上回って 実施して いる	3 順調に 実施して いる	2 十分に 実施して いない	1 大幅に 下回って いる
1 業務運営の改善及び 効率化に関する取組	13		13		
2 財務内容の改善に関 する取組	6		6		
3 自己点検・評価に関 する取組	3	1	2		
4 その他業務運営に関 する重要な取組	10		9	1	
合計	32	1	30	1	

【特記事項】

1 業務運営の改善及び効率化に関する取組

○ 組織運営に係る留意事項と体制の強化 [3]

中期目標・計画等に係る説明会や新任・昇任教員研修会等の機会を通じて、理事長が法人の目的や目標・計画等に関するメッセージを教職員に対して発信するとともに、3キャンパスにおいて、学長と教職員との意見交換の場である「学長オフィスアワー」を開催するなど、年度計画や重点項目、大学改革に係る学内理解の醸成を進めたことは評価できる。

○ 戦略的広報の展開 [3]

ウェブ・サイトの内容の充実を図るとともに、これまでの研究成果等がマスメディアに数多く取り上げられるなど、県立広島大学の知名度やブランドイメージの向上に向けた戦略的な取組を展開していることは評価できる。

2 財務内容の改善に関する取組

○ 外部資金の獲得 [3]

外部資金獲得に向けた情報収集や科学研究費補助金申請を積極的に行ったことにより、教員一人当たりの申請率、獲得件数、外部資金の年間獲得総額に係る目標を達成していること（目標2億円以上に対し獲得総額2億903万2千円）は評価できる。

外部資金の獲得に向けて独自に開発した「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、企業からの共同・受託研究資金をはじめとする外部資金の獲得増につなげたこと、また、新たに「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」を設置することにより、企業等からの外部資金の更なる獲得に努めたことは評価できる。

《課題・意見》

外部資金の獲得については、前年度と比較すれば、年間獲得総額が減少しており、科学研究費補助金の申請率の向上や、大学のシーズと産業界のニーズとのマッチングを通じた受託研究・共同研究の促進などにより、引き続き、外部資金獲得に努められたい。

○ 資産の適正な管理 [3]

《課題・意見》

資産管理に当たっては、契約書管理の徹底や職員研修を通じた人材育成などの改善策が講じられているが、引き続き適正な管理に努められたい。

3 自己点検・評価に関する取組

○ 自己点検・評価の実施と評価結果の活用 [4]

外部評価である大学機関別認証評価等において、アクティブ・ラーナーの養成や、地域貢献活動が高い評価を受けたことは評価できる。

4 その他業務運営に関する重要な取組

○ 危機管理・安全管理 [2]

《課題・意見》

防災訓練の実施は危機事案発生時に迅速に行動するために重要であることから、毎年度早期に計画を立て、3キャンパスで確実に実施されたい。

資 料 編

**「平成28事業年度に係る業務の実績に関する評価結果」における
評価委員会意見への対応状況について**

「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果」（広島県公立大学法人評価委員会・平成 29 年 7 月）において意見が付された小項目は、次の 24 項目であった。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教育	【教育プログラムの改善と構造の明示】	
	<p>・教育プログラムの体系化をより実質的なものとするため、組織全体による教育内容の一体性を高めるよう教員間の連携をより一層推進されたい。</p>	<p>【総合教育センター】 ・A P 事業の推進に係るファカルティ・ディベロッパー（F D e r）養成研修を 5 回開催し、参加教職員間の協働性を高めるよう努めた。そのうち第 3 回の研修（9 月 14 日開催）においては、各 F D e r の授業改善事例を発表し合うポスターセッションを開催し、相互理解や交流が進んだ。</p> <p>【国際文化学科】 ・学科 F D で教員間の連携強化を図りつつ、27・28 年度入学生には履修モデル、29 年度入学生には主専攻・副専攻プログラムを提示して履修指導を行った。その結果、学生意識調査の「授業の中で満足する科目」を問う項目で、70%以上と答えた学生の割合は、全学年で前年度より増加した。（4 年次生 32.4→56.0%，3 年次生 38.5→40.8%，2 年次生 34.1→46.3%，1 年次生 38.8→43.7%）</p> <p>【健康科学科】 ・管理栄養士臨地実習と栄養教諭関連科目のコースカタログ及びシラバスを、担当教員で構成するワーキング・グループで再点検し、客員教授と連携して組織的な教育の実質化を促進するとともに、学科内での共有を図った。</p> <p>【経営学科】 ・学科 F D において「経営学専門演習 I・II」の実施・運営状況に関する情報を交換・共有した。 ・企画委員と教務委員を中心に、教育プログラムの体系について見直しを行った。</p> <p>【経営情報学科】 ・初年次必修科目「経営情報学研究序論」を導入し、専門科目群間のつながり及び専任教員の担当科目と研究内容等を紹介し、学生からのフィードバック等により教員間の更なる連携等を図った。</p> <p>【保健福祉学部】 ・保健福祉学部 5 学科の学生が、学科混合の小グループで取り組む必修科目「大学基礎セミナー」、「チーム医療福祉演習」の担当教員会議を行い、教育内容と方法の改善を協議し実施した。 ・国家試験受験資格に関わる指定規則改定、養成教育ガイドライン改定の動向を見極め、現行カリキュラムとの照合を行い、教育プログラムの質の保証に努めた。</p>

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教育		<ul style="list-style-type: none"> ・各教員の研究，臨床業績に応じた科目担当教員の決定を行った。 ・F D e rを中心に，担当授業のピア・レビュー事業に取り組んだ。
	【学修成果の把握と検証】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリックの開発等の取組を着実に進めるとともに，その導入・定着等，学修成果の把握に向けた目標の具体化を全学的に一層推し進めること。 	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育科目「大学基礎セミナー」において平成30年度から導入する試行版ルーブリックを作成するなど，学修成果の把握のための取組を全学的に進めた。 <p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間の学修の集大成である卒業論文の成果の把握と検証を行うため，平成28年2月から指導体制の改善のためのワーキング・グループを立ち上げ，指導体制や卒論発表会の形式について検討するとともに，指導学生数の見直しを行った。これらの結果を踏まえ，4月から6月にかけて「卒業論文ルーブリック」を作成し，7月中旬に3・4年次生全員に公開した。なお，卒業論文の質的向上と学修成果を高めるため，学科F D「卒論指導体制の改善」（7月4日）を実施し，卒業論文に向き合う学生の自主的な学修を導くための工夫，ルーブリックの活用方法，成績評価の基準などについて意見交換を行った。これらの成果は，本年度の卒論指導や卒論中間報告会・最終発表会（ポスター発表）・卒論審査に反映された。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科で学修成果の評価方法を定め，両学科では各成績評価基準ガイドラインを定めた。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューター等による面談を全学生に対して前・後期各1回行い，必要に応じて個別支援や保護者面談を行った。 ・A P事業推進部会の主導のもと，A P事業における計画に基づき，アクティブ・ラーニングの推進が事業目的と合致しているか検証する際の指標の検討を行った。 ・看護学科における各領域実習及び卒業研究では，評価項目と基準を設定し，教員間で評価に差が出ないよう客観的な評価を行った。また，学生にも評価基準を提示し自己評価を導入した。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
	<p>【学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学修支援アドバイザー（学生）による学修支援は、アクティブ・ラーニングを促す取組としてより一層の活用を推進されたい。 また、学修支援アドバイザーによる適切な支援を行うため、学修支援スキルの向上や学修支援時に知り得た個人情報管理等、必要な技能や資質を身に付けるための研修を一層充実されたい。 	<p>【学術情報センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島キャンパスにおいて、定期試験前の期間にラーニングコモンズに学修支援アドバイザーを常駐させたほか、11月からは図書館内に専用カウンターを設置して週1回待機させるなど、利用促進に努めた。 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> A P事業の一環として行っている学修支援アドバイザーの養成は、各キャンパスのニーズに合わせて即効性を重視し、キャンパス別に研修・登録を行うこととした。平成29年度末までに登録者数は3キャンパス計129人となり、ラーニングコモンズや授業内の支援に加え、F D e rの担当授業において学生の学びを参観する活動も開始した。
教育	<p>【全学共通教育推進体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員及び学生が、教養ゼミナールをはじめとする全学共通教育科目を実施する理念を理解・共有し、関係科目の履修意欲を喚起させるような手立てを講じるよう努められたい。 	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教養ゼミナールの履修意欲を喚起するため、一部の科目について配当年次の見直しを行ったほか、27年度以前入学生についても聴講可能とし、積極的な学修の機会を提供した。また、履修を促すために各プログラムの周知に努めた。その結果、受講者数に学科による偏りは認められるものの、副専攻プログラムの構成科目である「異文化理解」については受講者数が増加した。また、「広島と世界」科目群については、受講動向と学修状況の分析を踏まえ継続して改善を図っており、共通教育の理念は着実に定着しつつあると考えている。 新プログラム導入後3年を経過したことから、実施状況について中間総括を行い、授業外学修時間の増加と総合的な満足度の上昇を確認した。安定的な科目提供と満足度の更なる向上を目指して、30年度も引き続き改善を図るとともに、32年度の学部学科再編後の共通教育の設計に資するよう、引き続き分析を継続する。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教育	<p>【副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 副専攻プログラムの早期の検証・改善を実施するため、関係科目の受講状況だけでなく学生のプログラム認知度、プログラム履修の意向等、必要な情報の収集・検証が早期に開始できる方法の検討、運用を図りたい。 	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラム導入後3年を経過したことから、認定要件に基づく履修状況や関係科目（3年次以降に履修可能な教養ゼミナールを含む）の受講状況について、情報収集と検証に着手した。「豊かなコミュニケーション力と幅広い教養を、4年間を通じて身に付ける」という共通教育の理念との関係に留意して、30年度前半に検証を行い、必要な改善を図る。
	<p>【戦略的な広報による優秀な学生の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度入試では生命環境学部への志願者数（790名）が前年度に比べ大幅に減少している。入試の結果やその方法等について検証を十分に行うとともに、同学部の魅力をより効果的に発信するなど、志願者増につながる取組を図りたい。 	<p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度入試において志願者数は減少したが、志願者のセンター試験成績は例年よりも高かった。28年度入試志願者（1,402名）が多かったことから、成績下位層からの出願が大幅に減少したものと考えられる。また、学部広報推進委員会を中心に、大学ウェブ・サイトやFacebook、学部独自のTwitterを通じ、学生の活動、教育内容、研究成果、四季折々のキャンパス風景等を絶えず発信した。 <p>※平成30年度入試の志願者1,047名に増加</p>
	<p>【社会人の受入れ促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修証明制度の導入に向けた調査の結果によると、他大学では資格に直結した分野において導入されている事例があるということであり、さらに検討を進められたい。また、新たな人材育成プログラムの開発等により、社会人向けの講座の一層の充実に努められたい。 	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修証明制度については、保健福祉学部を中心に導入に向けて課題抽出などの検討を行ったが、現時点で単独での導入は難しい状況にある。制度改正の予定や他大学の導入状況などに関する情報収集に努めた。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな人材育成プログラムの開発については、看護学科において看護系教員、療養施設に勤務する看護職をはじめ教育関係者を対象として看護教育研修会を開催するなど、各学科の特性を活かした専門職対象の講座や研修会を開催した。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教育	【定員充足率の改善】	
	<p>・イングリッシュトラックについては、入学金の減額及び納入時期の変更等の対応を講じた結果、情報マネジメント専攻に英国から1名の学生が入学するに至ったが、依然として生命システム科学専攻への入学者はいなかった。</p> <p>今後も、入学者の確保に資する取組の継続や効果検証等を行い、同制度において、入学者の持続的な確保につながるよう努められたい。</p>	<p>【総合学術研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報マネジメント専攻の選抜区分「イングリッシュトラック」において平成29年度秋季募集を行い、1人の留学生が入学した。 ・生命システム科学専攻の同選抜区分における入学者の確保に向けて、教員が協定校5校を訪問し、学生支援や教育・研究内容等を紹介した。
	【英語力の全学的な養成】	
	<p>・TOEICやTOEFLの受検者総数はほぼ倍増したが、1・2年次生全体の受検率は年度目標の90%に対して62.6%に留まっている。受検料補助制度の充実についての学内周知を徹底する等、更なる受検率向上に向けて取組を強化されたい。</p>	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IPテストの受検率は、実施日が学外実習と重なった影響等により、学部1・2年次生の48.3%に留まった。一方、2年次修了時点で450点に到達した学生の割合は、受検者のうち49%であり、目標数値を達成することができた。これらの結果を受けて、平成30年度については以下のような対策を講じることとし、受検率の向上と平均点の向上に努める。 ・必修科目「英語Ⅰ」（1年次前期配当）及び「英語Ⅳ」（2年次後期配当）について、学期末に実施するTOEIC-IPテストの受検を単位認定要件とする。（前・後期とも、定期試験期間直後を試験日として確保） ・全学方針として学生のみならず教職員に周知して、受検を促進する。 ・29年度に導入した新CALLシステムを活用することとし、eラーニングの積極的利用を促すとともに、授業外学修支援の充実を図る。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教育	【地域社会で活躍できる実践力等の育成】	
	<p>・フィールドワーク等の教室外での活動については、学生の参加を促進するだけでなく、参加することによる教育効果の検証が求められることから、そうした検証に努め、更なる改善を図られたい。</p> <p>また、3・4年次生が受講可能な「教養ゼミナール」は、全学共通教育の理念を達成する上で重要な科目であり、魅力的なプログラムを作ることに加えて、より多くの学生が受講するよう、「教養ゼミナール」を実施する理念の浸透や、履修意欲を喚起させる手立てを講ずるよう努められたい。</p>	<p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動型学修を導入している科目において、①汎用的技能（学士力・社会人基礎力など）、②専門的技能（多文化共生の認識や異文化理解の度合い・社会調査法スキル）の観点から効果検証を行っている。 ・「教養ゼミナール（異文化理解）」の中にフィールドワーク（博物館見学）を組み込むなどして、学生がその意義を理解するとともに、更に学びたいという意欲や興味を喚起する工夫を講じた。 <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携により学生の社会人基礎力等の修得を目指し「Calbee Future Labo の新商品開発プロジェクト」を学科発インターンシップと位置付け、学科ワーキング・グループで支援した。（参加学生 30 人のうち、3 年次生 15 人が単位取得）この中で学生がインタビュー（445 件）の結果に基づき新商品の企画を行った。さらに、この取組の成果についてアンケートを実施し、検証を行った。 ・AP の支援制度を利用し、庄原キャンパスにおいてフィールドワークを実施した。 ・AP の支援制度を利用し、学生 15 人が広島キャンパスの近隣で、料理教室を 2 回（11～12 月）、並びに乳幼児と保護者を対象とした健康や食べ物に関する講話（12 月）を実施した。 ・広島県、三原市、安芸高田市、北広島町と連携して取り組む学部プロジェクト「毛利食レシंप作成プロジェクト」を 11 月からスタートした。（参加学生：7 人） <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」において、活動実施後に、担当教員の自己評価及び学生の意見を記載した報告書を提出してもらい、活動や制度の改善の参考としている。また、「教養ゼミナール」については、両学科の学科別オリエンテーションにおいて学生に履修を推奨した。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学療法学科では、さぎしまトライアスロン 2017 への参加（学生 60 人、教員 2 人、選手 12 人）、体力測定事業への参加（11 月 3 日、学生 30 人）、「けんこう教室」計画（本郷）5 回（教員延べ 6 人、学部生 4 人、院生 2 人参加）、コグニサイズ 4 回（学生参加数延べ 7 人）、三原本町堀川町内会介護認知症予防調査（9 月 24 日教員 1 人、学生 8 人）、尾道市介護予防調査 9 回（教員延べ 20 人、学部生 30 人、院生 1 人参加）。 ・作業療法学科では、3 年次生（31 人）が、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月まで地域作業療法学プロジェクト（学生が地域の課題に取り組む行動型学修）として地域の課題に取り組んできた。中間発表会（7 月 10 日、12 日、24 日）、成果発表会（1 月 23 日）には、プロジェクト協力機関（放課後児童クラブ、地域サロン、就労支援施設等）のスタッフも参加し、活発な議論が行われた。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
		<p>・人間福祉学科では、基町地域包括支援センターの独居高齢者の自宅訪問ボランティアに学生が毎月3～6人参加、延べ63人が参加した。子ども食堂での学習支援ボランティアには3人の学生が運営に参画し、毎月実施した。</p> <p>【総合教育センター】</p> <p>・フィールドワークを伴う授業については、授業担当者及び学生の報告を収集し、教育効果の検証を行っている。また、「教養ゼミナール」については、全学共通教育の理念を考慮に入れながら、より多くの学生が受講できるよう、配当年次を見直すとともに、受講しやすい開講時期や場所、方法等について検討した。</p>
教育	<p>・学外での実習、実践活動は幅広く行われているが、事前・事後学修の取組については依然として学科により差が見られることから、先行している学科の取組を参考として、事前・事後学修を強化し、全学的に拡大させ、実習、実践活動が学生の社会的自立に必要な資質や素養、主体性や責任感などの育成につながるよう一層努められたい。</p>	<p>【国家資格のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援】</p> <p>【国際文化学科】</p> <p>・教育実習や介護等体験の事前指導では、校長や施設長など実習先となる現場の意見を直接聞く機会を設けている。また教育実習前には、関係教員の指導の下、複数回の公開模擬授業を学生に課すなど指導を徹底している。事後指導として、実習体験について学生間で交流しながら、学生自ら実習の反省、総括、評価を行う機会が設けられており、加えて、教師として勤務する場合の心得などの指導も実施している。教育実習及び介護等体験の事前・事後指導においては十分行われている。</p> <p>・「国際協力論演習」で行われる学外実習においても、実習受け入れ地域の各セクター（小学校、PTA、社会福祉協議会等）から協力を得る形で事前・事後学修を徹底している。</p> <p>・「博物館実習」では受入れ先を学生自らが選定し、相手先との依頼交渉も経験している。また授業では各施設の概要をそれぞれ学生がプレゼンテーションするなど、十分な事前学修を行うとともに、実習日誌を事後学修に活用しており、今後も継続して取り組んでいく。</p> <p>【経営情報学部】</p> <p>・重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」では、ゼミ活動の一環として学外実習・実践活動（例えば、現地調査を踏まえたプランの作成・提案など）に取り組んでいる。</p> <p>【経営学科】</p> <p>・「社会調査論」「地域課題研究」「経済・社会データ分析」など専門科目を履修し、地域・社会に関する理論的・方法論的理解を得た上で、学外実習・実践活動に取り組むように指導している。</p>

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教育	<p>【一貫した学士課程教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度各種国家試験の合格率は概ね高水準を維持しているものの、作業療法士国家試験の合格率（77.8%）が全国平均（83.7%）を下回っている。同資格者の育成を目標としている作業療法学科は、卒業時には学生が同資格を取得できる水準まで責任をもって教育を実施する必要があるが、伝統的に学生の自主学修に委ねている状況であった。 ・作業療法学科は、作業療法士の育成という目標の達成に向けて、今回合格率が低くなった要因を十分に分析するとともに、学生の主体的な学修の促進に併せて、他学科の国家試験対策に倣って、学科全体での対策の実施に取り組みたい。 	<p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験対策を学科教員全体で積極的かつ組織的に支えあう様々なシステムを構築した。 ・過去に遡って、学生のGPAと国家試験成績の関連性の分析、不合格学生の特徴の分析を行った。 ・作業療法学科FD活動として、教員2人が研修会に参加し（8月25、26日国試塾リハビリアカデミー）、情報を教員間で共有した。 ・東北福祉大学佐藤善久教授を招聘し、学生と教員には勉強のポイントを、教員にはサポートのポイントをテーマにした講演会を開催した。（10月27日） ・4年次生対象の模擬試験を4月から11回実施し、試験結果の推移と合格ラインの情報共有を教員と学生で行った。併せて、個別指導を要する学生について学科会議で協議した。 ・教員全員で成績が芳しくない学生を対象にグループを形成し、各々の教員の専門領域の講義を交代で2か月間行うシステムを導入した。 ・4年次生のチューターが計18回のホームルームを行い、4年次生全員が国家試験対策に効率よく自主的に取り組める話し合いの場を設定した。 ・特に成績の芳しくない学生数名に対しては、80日間毎日課題を提示し、苦手な専門領域の把握と対策・学修の定着化を図るとともに、生活リズムの改善を指導した。 ・各学科の国家試験対策について学部レベルでの情報交換を行い、高い合格率を達成するための工夫を共有した。 <p>※平成 29 年度作業療法士国家試験合格率 93.8% (全国平均 85.2%)</p>
	<p>【優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の育成】 【経営学分野の機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育の更なる充実に向けて、学生の総合的満足度等の数値の動向や学生からの意見等を十分に踏まえ、引き続き検証・改善に取り組みたい。 ・今後とも、経営管理研究科が良好に運営され、成果につながるよう注力されるとともに、同研究科をはじめとする優れた人材育成の取組を前面に押し出して、大学の存在感をますます高めるよう努められたい。 	<p>【総合学術研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度より大学院アンケートで学生が意見を記載しやすいように、質問項目の形式を変更した。 <p>【経営管理研究科・MBA業務推進担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営管理研究科において、①特色のある課題設定と解決能力を醸成する教育カリキュラムの再編、②入試制度改革、③地域における多様な教育機会の創出に取り組んだ。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
		<ul style="list-style-type: none"> ・新しい教育カリキュラムは、ビジネスとマネジメント力の育成に加え、社会の大きな変化を捉えた先端的マネジメント力の開発によって、日本の地域あるいは世界で求められる次世代型リーダーを育成、輩出する内容に再編した。 ・入試制度は、地域の優良企業との関係強化を図っていくことを目的とした選抜区分「企業等推薦」を新たに導入し、この制度を切り口とした企業訪問を実施し、新たな企業から多くの出願を得ることができた。 ・多様な教育機会としては、従来型MBAセミナーに加え、三原市と連携した地域経営人材育成塾「浮城塾」（塾生27人）を開塾し、8月から本年3月まで運営した。従来型セミナーについては、企業の人事担当者向けセミナーの新設、岡山市での初開催など拡充した。
教 育	<p>【海外留学等の促進】</p> <p>・取組の効果を検証するため、現在も学生に対して留学前後のTOEIC等受検や、留学後の英文による成果報告書の提出の義務づけ等を行っているが、海外留学プログラムの教育効果を確認・向上させるために、引き続き更に精度の高い効果検証に取り組まれたい。</p>	<p>【国際文化学科】</p> <p>・ネイティブ・スピーカーによる英語（専門科目）の上級クラス（2クラス開講）を、1年次生から4年次生まで履修できるシステムとすることにより、留学前の学生と留学を終えた学生と一緒に学びながら相互に刺激しあい、能力を向上させていく機会を設けた。今後もこれらのクラスを、海外留学プログラムの教育効果を高め、検証する場にするとしている。また、留学を終えた学生は、3年次生の演習や4年次生の卒論ゼミでも、語学の能力だけでなく、論理的な思考力やコミュニケーション力の著しい向上をみせていることを確認しており、留学プログラムの効果検証の手段として、このような点からの評価も重視している。</p> <p>・短期留学プログラムが長期留学への重要なステップとして効果を挙げていることは、平成28年度の韓国語の例（協定校のソウル市立大との交流事業を実施した結果、その後ソウル市立大への長期留学生4人が出た）からわかる。英語についても、短期留学をした後で長期留学を目指す学生が多いので、引き続き短期プログラムの充実に努めた。平成29年度、韓国語については、国際交流協定締結のための予備調査のため教員1人を蔚山大学（韓国）に派遣し、国際交流院長や日本地域担当者との協議を行った。英語については、平成28年度に国際交流センターと連携して初めて実施したサザンクロス大学（豪州）での2週間の語学研修を29年度も引き続き実施した。</p>

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
		<p>単なる語学研修ではなく、ホームステイや地元学生らとの交流会を経験し、第二次世界大戦後の日豪の交流史について学ぶ機会を得られるプログラムにしている。</p> <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康科学科3年次生の1人が、「第45期日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」の研修生に選ばれ、メキシコに留学した。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉国家であるフィンランドでの短期研修プログラムを開発し、8人の看護学科の学生（2～4年次生）が参加し、医療・福祉について学んだ。 理学療法学科4年次生1人が「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムにより、平成30年1月から6月まで、デンマークのエグモントホイスコーレに留学している。 留学支援を行った作業療法学科28年度卒業生1人が、平成30年9月、英国クィーンマーガレット大学大学院に進学することが決定した。
教育	【学修支援】	
	<ul style="list-style-type: none"> 標準修業年限内における退学者の割合が他学科と比較して高い学科（経営情報学科、作業療法学科、人間福祉学科等）も見られることから、その詳細な原因の分析と対策に取り組まれない。 	<p>【経営情報学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学科に対する認識不足等により、専攻分野におけるミスマッチが生じないように、大学説明会、オープンキャンパス、高校への出前授業、高校訪問などに精力的に取り組む、学科の理念並びに3つの方針（DP、AP、CP）等の広報に努めている。 <p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命科学科において2年次生に多くの退学者が出ているが、ほとんどが地元の国立大学への編入学である。本学科の魅力が理解されていない可能性もあり、学部広報推進委員会を中心に、大学ウェブ・サイトやFacebook、学部独自のTwitterを通じ、学生の活動、教育内容、研究成果、四季折々のキャンパス風景等を絶えず発信した。併せて、高校訪問や進学説明会において、学科の特徴を詳細に説明することに努めた。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業療法学科では、過去の退学者の退学理由を調査し、問題を抱える学生の早期発見と早期対応に努めることとした。月2回開催の学科会議において、各学年チューターの学生状況報告を義務付け、全教員が学生の情報を共有するシステムを導入したことにより、26～29年度入学生については、退学者0人を維持している。 人間福祉学科では、学修支援アドバイザーを5人養成し、3人の教員が授業支援や学生間ピア・レビューによる授業改善に活用した。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
教 育	<p>【就職支援】</p> <p>・学部・学科等と連携して行われているキャリア形成支援・就職支援については、引き続き、学生が自身の適性や能力を十分に発揮できる進路を見出し、将来を展望できるよう、一層きめ細やかな支援を実施していくよう努められたい。</p>	<p>【総合教育センター】</p> <p>・キャリア形成支援・就職支援については、例えば県内企業との合同就職懇談会（3月5日）において、健康科学科や生命環境学部2学科との親和性が高い企業を選定するなど、大学や学生を取り巻く状況に即応するとともに、学生の視点に立った改善に努めた。また、学生一人ひとりの希望や適性を丁寧に聞き取り、卒業生を含む就職希望者にきめ細やかな支援を続けている。今後も、各学部・学科と連携して取り組む。併せて、県内企業等を対象とする教員による企業等訪問を実施した。</p> <p>【健康科学科】</p> <p>・学科とキャリアセンターの共催で「就活シンポジウム」を、就職内定者の4年次生8人を講師として実施した。（2月）</p> <p>・キャリア教育の一環としてオタフクソース(株)見学会を実施した。（9月：参加者1年次生35人）</p> <p>・産学連携により学生の社会人基礎力等の修得を目指し「Calbee Future Laboの新商品開発プロジェクト」を学科発インターンシップと位置付け、学科WGで支援した。（参加学生30人のうち、3年次生15人が単位取得予定）また、この中で学生がインタビュー(445件)の結果に基づき新商品の企画を行った。更に、この取組による学修成果に関するアンケートを実施し、検証に努めた。</p> <p>【経営学科】</p> <p>・平成27年度から継続的に実施している学科独自の就職活動支援イベントを29年度も実施し、参加学生から好評を得た。</p> <p>【経営情報学科】</p> <p>・学科独自の就職・進学懇談会を開催し、上級生による就職活動のノウハウなどの伝授等を図っており、好評を得た。</p> <p>【保健福祉学部】</p> <p>・各学科の臨地実習開始時期に合わせて「実習で役立つマナーアップ講座」を開催した。</p> <p>・卒業生による就職活動アドバイス講座やOBガイダンス、3年次生を対象に就職が内定した4年次生との座談会を開催した。また、履歴書の書き方や小論文対策講座を開催し就職支援に努めた。</p> <p>・看護学科では、4年次生に就職活動及び就職試験時の面接内容と内定状況のアンケート調査を実施し、その結果を次年度の就職・進路指導に活用する取組を開始した。</p>

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
研究	【競争的資金の獲得支援】	
	<p>・大学間や研究者間における研究資金の獲得競争が激化する中、科学研究費補助金をはじめとする研究資金の獲得に向けて、平成29年度に新たに配置された「リサーチ・アドミニストレーター」や、新設された「事業推進担当室」が十分その機能を発揮するよう努められたい。</p>	<p>【地域連携センター・経営企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度科研費の応募に際し、学外有識者による応募書類の添削やリサーチ・アドミニストレーターによる応募書類の内容精査などを実施し、科研費獲得支援を行った。 ・リサーチ・アドミニストレーターは、プロジェクト研究センターが大規模補助金申請や採択された研究助成の管理を実施している。この結果、経産省サポインや総務省SCOPEの処理等の研究事業の管理が円滑に行われた。また、地域連携センターと各学部が協力し、提案公募の採択金額を増加させた。 ・外部資金受入説明会を開催し、外部資金受入に関する基本的な知識について説明した。 ・地域連携センターと経営企画室に設置された「事業推進担当室」との連携を強化し、関係事業の効果的な推進を図っている。
	【教職員の意識醸成】	
<p>・研究費不正使用防止説明会については、DVD視聴参加を含めて参加率92.5%であり、必ず100%を達成するよう徹底されたい。また、研究倫理教育についても、新規採用教職員、大学院生とも必ず受講率100%を達成するよう徹底されたい。</p>	<p>【経営企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究費不正使用防止説明会については、29年度より新しい試みとしてeラーニングを取り入れ、コンプライアンス推進責任者による受講奨励により、90%以上の高い受講率を確保するとともに、高い理解度を得ることができた。（3月末現在） <p>①公的研究費の取扱全般について：eラーニング（受講率98%）</p> <p>②本学研究費使用に関する事項について：WEB簡易テスト（同97%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育の3月末現在の受講率は、教員99.1%、大学院生100%（休学者を除く）、新規採用教員100%で、未受講者に対して定期的に受講を呼びかけている。 	

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
地域 貢 献	【地域課題解決に資する人材育成プログラムの開発・提供】	
	<p>・履修証明制度の導入に向けた調査の結果によると、他大学では資格に直結した分野において導入されている事例があるということであり、さらに検討を進められたい。</p> <p>また、新たな人材育成プログラムの開発等により、社会人向けの講座の一層の充実に努められたい。(再掲)</p>	<p>【総合教育センター】</p> <p>・履修証明制度については、保健福祉学部を中心に導入に向けて課題抽出などの検討を行ったが、現時点で単独での導入は難しい状況にある。制度改正の予定や他大学の導入状況などに関する情報収集に努めた。</p> <p>【保健福祉学部】</p> <p>・新たな人材育成プログラムの開発については、看護学科において看護系教員、療養施設に勤務する看護職をはじめ教育関係者を対象として看護教育研修会を開催するなど、各学科の特性を活かした専門職対象の講座や研修会を開催した。</p>
	【地域貢献・連携活動への学生の参加促進】	
	<p>・引き続き、学生の主体的な地域貢献・連携活動への参加を促すとともに、活動を通じた学生の学修成果や成長、地域の活性化など事業の有効性に係る検証について、その取組が一層拡大するよう努められたい。また、検証結果を活用し、今後の改善を図られたい。</p>	<p>【地域連携センター】</p> <p>・包括協定先自治体との地域連携戦略協働プロジェクトについて、地域貢献活動に必ず学生が参加することとし、その報告をホームページで公開した。 (http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh29.html)</p> <p>【総合教育センター】</p> <p>・全学共通教育「広島と世界」科目群の「地域の理解」「地域情報発信論」においては、教室で学んだことを地域へ出かけるフィールドワークを通じて深め、グループでまとめた意見を発表する機会を設けている。平成29年度は、地域の活性化に関する提言をポスターにまとめて発表した。両授業の改善状況については、第24回大学教育研究フォーラム(京都大学3月20～21日)において成果報告を行った。</p> <p>【国際文化学科】</p> <p>・教職志望の学生による各種ボランティア活動が、関係諸機関との連携のもとで継続的に実施され、参加学生の資質向上、並びに地域の教育に関わる課題解決に役立っている。</p> <p>・博物館実習で資料の展示・撤収作業を経験した学生が、その後もボランティアとして作業に参加するなど、施設との結びつきを強めている。</p> <p>【健康科学科】</p> <p>・学生の社会人基礎力等の修得・向上を目指す「Calbee Future Laboの新商品開発プロジェクト」を産学連携の学科発インターンシップと位置付け、学科WGを組織して支援した。(参加学生30人のうち、3年次生15人が単位取得)その結果、生活者インタビュー(445件)の聴取結果に基づく新商品の企画につながった。この取組による学修成果について、参加学生・非参加学生対象のアンケート調査を実施し、検証を試みている。</p> <p>・広島県、三原市、安芸高田市、北広島町と取り組む、学部プロジェクト「毛利食レシピ作成プロジェクト」を11月からスタートした。(参加学生：7人)</p>

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
地域貢献		<ul style="list-style-type: none"> ・ A P の支援制度を利用し、新たに地域での料理教室を2回（11～12月）、地域での乳幼児と保護者を対象とした健康や食べ物に関する講話を1回（12月）、3年次の学生15人が行った。 ・ 公開講座や公民館等連携講座に延べ11人の学生が参加した。また、南区保健センターや地域包括支援センター等と連携し、9人の学生が高齢者に対する食支援を行った。 ・ 広島市食育プロジェクトに学生5人が参加するとともに、学生が考案した野菜料理を3キャンパスの食堂で提供し、併せて野菜の県内産地や地産地消に関する情報提供を行った。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」において、学生の主体的な地域貢献・連携活動への参加に取り組んだ。また、活動実施後に、担当教員の自己評価及び学生の意見を記載した報告書の提出を求め、活動や制度の改善の参考としている。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学科の学生14人が、第28回日本医学看護学教育学会学術学会の運営支援に参加し、学術研究活動を体験した。 ・ 看護学科の学生4人が、地域子育て支援センター運営支援及び母親への育児支援などを体験し、看護職の活動内容に関する理解を深めるとともに、同支援活動の活性化に貢献した。 ・ 介護予防教室（転倒・認知症・栄養・口腔）に教員や学生がボランティアで参加した。 ・ 理学療法学科では、体力測定事業やボランティア活動に学生が参加した。また、障がい者スポーツサークルによる地域貢献活動を学生が支援した。 ・ 人間福祉学科では、世羅町西大田地区新八十八ヶ所石像群の住民ワークショップに延べ5人の学生が参加し、ウォーキングマップ案を作成した。また、三原市が実施した人権問題市民意識調査の調査票の検討・結果の整理、集計結果の分析などの補助作業に延べ18人の学生が参加した。

区分	意見・指摘事項	主な対応状況
大学運営	【教員業績評価制度の適切な運用】	
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教員業績評価結果の平成 30 年度給与等への反映に向け、取組の推進に向けて着実に努められたい。また、適宜制度の検証・改善を実施されたい。 	【経営企画室・総務課】 <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から導入した新教員業績評価制度による評価結果について、平成 30 年度 6 月期の勤勉手当に反映させるための関係規程の見直しや要領を整備するとともに、教員への事前説明や情報提供を行った。 教員業績評価委員会において検討・調整を行い、新教員業績評価制度の正式運用を開始した。
	【外部資金の獲得】	
	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得につながる受託研究・共同研究等を更に推し進めるため、大学のシーズと産業界のニーズとのマッチングに一層努められたい。 	【地域連携センター】 <ul style="list-style-type: none"> 知財本部（地域連携センター）において、科研費、外部資金獲得状況を精査し、本学における研究シーズの強みを分析した結果に基づいて、産学連携イベント等において積極的にマッチングを行っている。 研究プロジェクトセンターを中心に、大型補助金の申請を行っている。具体的には高度人工知能プロジェクト研究センターが、サポインやSCOPE（2年目）が採択されている。これらの実績をもとに、広島県と「広島県 I o T 人材育成セミナー」を年間実施した。また、レモン科学研究センターでは、企業とともに大崎上島町において長期的な研究を実施している。
【自己点検・評価実施と評価結果の活用】		
<ul style="list-style-type: none"> 第二期中期目標の達成に向け、自己点検・評価に当たって定めた評価規準・評価基準についてその精度をより一層高めるとともに、全ての項目について自己点検・評価の客観化に努められたい。 <p>そうして得られた各年度の自己点検・評価結果については、次期中期目標を見据え、今後の改善につなげていくよう図られたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第二期中期目標の達成に向けて、平成 30 年度の年度計画策定において、第二期中期計画の履行状況に係る中間点検で抽出した今後の課題、大学機関別認証評価における指摘事項、予算編成に係る全学的プロジェクトを柱とした重点項目を設定するとともに、評価規準及び評価基準を意識した具体的な計画の立案に努めた。 	

用 語 説 明

番号	用 語	解 説
1	A P 事業	文部科学省の採択を受けて、県立広島大学が平成26年度から31年度までの6年間に事業期間として実施する「大学教育再生加速プログラム」。大学生の知的能動性を喚起し、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者（アクティブ・ラーナー）を育成することを目的として行うもの。
2	ファカルティ・ディベロッパー（F D e r）	授業内容・方法を改善し向上させるための取組（F D）を牽引する教職員。集合研修の講師、個別教員に対する授業コンサルテーション、カリキュラム開発等の業務を行う。
3	シラバス	各授業科目の詳細な授業計画。授業内容の概要を縦覧するコースカタログとは異なり、各回の授業内容、準備学修等についての具体的な指示、到達目標、成績評価の方法・基準、参考文献などを含む。
4	ピア・レビュー	教員同士が互いの授業を公開し合い、授業内容や方法について検討し合うこと。
5	ループリック	学修成果のパフォーマンスレベルの目安を数段階に分けて記述して、学修の到達度を判断する基準を示すもの。学修到達状況を評価するための評価基準表。
6	卒業論文ループリック	ループリックを卒業論文作成の観点から整理したもの。カテゴリーとしては、設問の正確さ、ライティング・リテラシー、データ・リテラシー、推敲、教員指導などが挙げられる。
7	チューター	大学において学士課程の学生への学習助言や教授の補佐を行う者であり、同じ学科の大学院生がその役割を担うことが多い。ティーチング・アシスタント（T A）とも呼ばれる。 学生が安心して登校し勉学に励むことができるよう、学生生活等について個別指導・助言を行う教員。学科ごとに少人数の学生を担当。
8	ラーニングコモンズ	自律的な学修を支援し、知識の創造を促す、図書館の新しい学修空間。
9	履修証明制度	社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して、学校教育法に基づく履修証明書（Certificate）を交付する制度。
10	T O E I C - I P テスト	英語コミュニケーション能力を測る資格試験であり、公開テストとI Pテストの二種類に分けられる。I Pテストは団体受検であり、企業や学校が申し込んで実施する。
11	新C A L L システム	平成 29 年度に更新した外国語学修支援（C A L L）システム。個別学習に加え、グループワークにも対応でき、仲間との学びを通じた語学力の向上を目的とする。
12	A P の支援制度	A P 事業推進部会において、行動型学修に参加する学生に対して、移動に係るバス代等の経費を助成する制度。
13	コグニサイズ	認知症予防運動プログラム。コグニション（認知）とエクササイズ（運動）を組み合わせることで、脳と身体の機能を効果的に向上させるトレーニング。
14	G P A	授業科目ごとの成績評価を5段階（A+・A・B・C・D）で評価し、それぞれに対して4・3・2・1・0のグレード・ポイントを付与し、この単位当たり平均を出す、学生の成績評価方法の一種。
15	エグモントホイスコーレ	デンマークユラン半島北東にある学校。18才以上の障害者と健常者がともに学ぶ教育施設。

16	DP	ディプロマ・ポリシー。大学が、自らの教育理念に基づく充実した教育活動を展開するために定める「卒業認定・学位授与の方針」。
17	AP	アドミッション・ポリシー。大学が、自らの教育理念に基づく充実した教育活動を展開するために定める「入学者受入れの方針」。
18	CP	カリキュラム・ポリシー。大学が、自らの教育理念に基づく充実した教育活動を展開するために定める「教育課程編成・実施の方針」。
19	リサーチ・アドミニスト レーター	研究開発マネジメントを強化することで更なる外部資金を獲得することを目的に、研究資金の調達・管理等の研究支援業務、知的財産の管理・活用等の知財関連業務に従事する専門職員
20	経産省サポイン	経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）。経済産業省中小企業庁が、我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し実施する競争的資金。
21	総務省SCOPE	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）。総務省が、情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。